

(研究余滴)

満鉄調査部と「地全協」

庄 谷 邦 幸

(桃山学院大学名誉教授)

(1) 南満洲鉄道株式会社(満鉄)が1906年11月に創立されてから1世紀が経つ。翌1907年4月には調査部が開設された。当時、日本の他の主要な会社で、調査部をもっていたのは三井物産(1898年)だけであった。

最近、満洲関係の研究書、一般書が多数刊行されているので、満鉄調査部開設の事情、沿革、組織については専門書にゆずりたい。

1945年の敗戦によって満鉄は解体され、満鉄調査部もまた解散を余儀なくされた。

満鉄調査部の人びとは引揚船で日本へ帰国した人、中国側に留用されて中国の戦後復興に従事した人、旧ソ連に抑留され、敗戦後数年経って「復員」した人等、まちまちであった。帰国後の再就職も多様である。小林英夫著『満鉄調査部の軌跡』(藤原書店、2006年11月)は、その人たちを国会議員、中央官庁、教育関係者、実業界関係者に分類して、詳述している。

(2) 私は偶然にも、数名の満鉄調査部出身の教育者・研究者に接し、指導、薫陶を受けた。その体験の一端を述べ、後半では戦後における満鉄調査部の方々が日本における地域経済研究・調査活動のネットワーク(地方調査機関全国協議会)を創設した過程について述べたい。

私の満鉄調査部出身の方との最初の出逢いは金沢大学法文学部で、石井俊之先生である。(京都帝国大学法学部出身、大学院は経済学部

殖民政策だと覚えている。)私は3・4回生で石井先生の演習に参加すると同時に、課外活動として「農業問題研究会」に参加した。このサークルも石井俊之先生に助言者になっていただいた。テキストは近藤康男著『農地改革の諸問題』であった。この研究会と併行して、石井俊之先生に農林省から委託調査が入った。「自作農創設維持資金償還能力調査」(全国調査の一環)である。石井俊之先生の指導によって加賀平野で1村、能登地方で1村選定し、1ヵ村1週間の泊り込み調査である。個別農家を夜訪問し、農業経営や農家の生活実態を聴取り調査をした。生身の生産者に接する喜びを感じた。

その後、私は京都大学大学院農学研究科(農経教室)に進み、再び「自作農創設維持資金償還能力調査」に出逢った。1954～55年当時、農林省は農地改革を成功させ、「自作農主義」を貫徹させるため、農地移動を最小限にするため、資金面からも支援する意図がうかがえた。この外、当時の京大農経教室では、いろいろな農村調査、漁村調査がおこなわれており、大学院生にとっては実態調査の素晴らしさを感じることができた。

私は修士課程を修了後、大阪府立商工経済研究所(現在の大阪府立産業開発研究所)の嘱託となり、海外の中小企業問題の翻訳と、地場産業の調査にたずさわることになった。所長は竹内正己氏(満鉄調査部→ソ連抑留→経済安定本部→大阪府商工経済研究所)の下で大阪府八尾市の歯ブラシ産業の全数調査を担当することになった。一軒一軒の歯ブラシ屋さんを尋ね、経営実態を聴取りするのである。ここでもフィールドワークの楽しさ(?)を味わった。竹内正己氏の調査スタイルは実証主義、現場主義である。竹内正己氏は京都大学蛭川虎三ゼミ(統計学)出身で、マクロ統計の加工にも熱心で、常に計算尺を活用しておられた。

1959年、私は桃山学院大学産業貿易研究所に就職し、ここでも地域経済振興策のための調査、地場産業の調査に関わった。研究所次長は佐藤洋氏で満鉄調査部出身であった。数年後、先述の竹内正己氏が大阪府の研究所から桃山学院大学へ移られ、桃山学院大学産業貿易研究所長に就任された。さらにその後、満鉄調査部出身の狭間源三氏、広瀬雄一氏が大阪市大経済研究所教授から桃山学院大学へ移ってこら

れた。

このようにして、私は金沢では石井俊之氏、大阪では竹内正己氏、佐藤洋氏、狭間源三氏と一緒に調査研究にたずさわるようになった次第である。年齢の上では一世代先輩の方々である。「満鉄調査部」に関する研究によると、複数の研究スタイルが存在したようで、満鉄調査部を一律に論ずることはできないが、私が恩恵を受けた諸先生は、調査については、現場主義、実証主義に徹底しておられた。

(3) 先述の通り、満鉄調査部の人びとは、帰国後、政治家、官庁エコノミスト、大学教師などに就職されたが、全国各地の地方調査機関の設立に積極的に参加された。

日本の再建のためには、地方自治の確立と、地域経済の科学的分析による開発によって達成されるという考えに基づいて、地方自治体付属の研究所や純然たる民間のシンクタンクまで多様な研究所を設立された。そのネットワークとして1949(昭和24)年、地方調査機関全国協議会(「全協」と略し、後に「地全協」と略す。)が創設された。

その経過は、この地全協自身の20周年の刊行物に記述されているので、それを要約的に引用しよう。それは『地域と経済』(新評論、1969年)の冒頭の「全協20年の歩み」である。

— 全協20年の歩み —

昭和23年早くも、北海道科学技術連盟(後その社会経済部門を北海道産業調査協会として独立せしめた)、東北経済調査協会、中国地方総合調査所(現在の中国地方総合調査会)、および九州経済調査協会の4者により、しばしば全国組織に関する打ち合わせがもたれ、同年10月には資源調査会、経済復興事務局、経済安定本部調査課、建設省企画課など政府関係機関との懇談会において、できるだけ早い機会に全国組織を結成する決意を表明するにいった。

こうして昭和24年2月1日、前述の北海道、東北、中国、九州の4機関のほか、新たに大阪経済調査会、四国地方総合開発調査所の2機関を加えて地方調査機関全国協議会(以下全協と略称する)を創立し、九州経済調査協会理事長波多野鼎氏を初代理事長に推挙した。全協は他地域における調査機関設立に重大な関心を示し、これの実現に進んで奔走の労をとる一方、中央における研究資料

の収集、委託調査の斡旋などの事業を順次とりあげていったが、最初の1年は全く準備的段階に終始した。

全協が意欲的な活動を開始し確固たる軌道に乗ったのは、創立1年後の25年から26年にかけてのことであって、二代目理事長伊藤武雄氏、事務局長松岡瑞雄氏の時代である。すなわち全協は、地方調査機関の助成に関する国会請願をはじめ、全協社団法人化の企画資料収集事業の強化、政府委託調査斡旋の積極化、会員機関の参考となるべき機関誌『地方調査』（月刊）『経済動向』（ほぼ旬刊）『官学界動向』（不定期）の編集、『統計調査資料要目叢書』の出版企画など極めて多彩な活動を展開しているのであって、まことに驚嘆に値するものがあった。なお全協は社団法人化企図の傍ら陣容の整備強化を図り、会長制を採用して東大教授大内兵衛氏を推戴するとともに、顧問として財界学界の一流人士を迎えているが、一方会員機関も大阪府立商工経済研究所、産業経済研究会、関東経済調査協会、兵庫県産業研究所、京都府立産業能率研究所、5機関の新加入を得て11機関となり、はじめて全国組織としての一応の規模を実現し、ここに全協確立の宿願を達成することができたといつてよい。（伊藤武雄、松岡瑞雄両者は満鉄調査部の有力メンバーである・・・庄谷注）

役 員

（第2回総会選出、昭和26年7月1日現在）

会 長		大 内 兵 衛	
副会長		工 藤 昭四郎	
理事長		伊 藤 武 雄	○
理 事	国民経済研究協会理事長	稲 葉 秀 三	
	北海道科学技術連盟事務局長	大谷木 賢 二	
	大阪府立商工経済研究所所長	押 川 一 郎	○
	大阪経済調査会代表幹事	里 井 達三良	
	山形総合開発委員会委員長	平 貞 藏	
	九州経済調査協会事務局長	松 岡 瑞 雄	○
	関東経済調査協会事務局長	宮 西 義 雄	
	日本関税協会事務局長	米 山 雄 治	
監 事	東北経済調査協会事務局長	三 浦 宗 男	○

四国地方総合開発調査所所長代理	山 上 金 男	○	
事務局長	協議会理事（兼）	松 岡 瑞 雄	○

（○印は満鉄調査部員である・・・庄谷注）

以上のように、地全協は満鉄調査部の有力スタッフが発起人となり全国各地のシンクタンクを結合させたともいえよう。私が所属する桃山学院大学産業貿易研究所も、約 40 年前に加入し、そこでのシンポジウム、研修会、研究会で地域経済の実証的研究報告に刺戟を受けた。初期の頃は、満鉄調査部の同窓会のような雰囲気があった。

しかし残念ながら「地全協」も中核的研究機関が次第に脱会したため、民間の財団法人政治経済研究所、社団法人静岡中小企業研究所の他は、私立大学の地域経済研究機関が多数となった。「地全協」の略称は同じであるがフルネームは「地域研究機関全国協議会」となった。現在の加盟機関は次の通り。

千葉商科大学経済研究所
財団法人政治経済研究所
社団法人静岡中小企業研究所
愛知大学中部地方産業研究所
中京大学中小企業研究所
愛知学院大学産業研究所
名城大学産業集積研究所
桃山学院大学総合研究所
広島修道大学総合研究所
熊本学園大学付属産業経営研究所

最近の地全協は年 1 回の研究発表会および現地視察が熱心におこなわれており、満鉄調査部の実証的研究のスピリットは継承されているように私は思う。

（この文章を作成するにあたり、地全協事務局担当の政治経済研究所理事小宮昌平氏から資料の提供を受けた。お礼を申し述べたい。）